

「ルックイースト」の射程

山本博之

京都大学地域研究統合情報センター

2012年10月14日、関西学院大学の西宮上ヶ原キャンパスでアジア政経学会の2012年度全国大会が開催され、分科会7「マレーシア東方政策の30年—政策に対するレビューと提言」が行われた。これは、JAMSが進めているルックイースト政策(東方政策)研究の中間報告の1つとして行われたものである。

分科会では、川端隆史会員による趣旨説明に続き、「東方政策が日本とマレーシアの経済関係に与えたインパクト」(穴沢眞)、「日・マレーシア外交関係の30年—東方政策から「すれ違い」へ」(鈴木絢女)、「「新経済政策」におけるキャリアパスと東方政策」(篠崎香織)の3つの報告が行われ、筆者によるコメントの後、フロアの参加者を交えた討論が行われた。以下では分科会の報告と討論の一部を紹介することで、ルックイースト政策を評価する枠組をいくつか提示してみたい。

＊

穴沢報告では経済・産業面でのルックイースト政策の意義が検討されたが、これについては他の記事にゆずり、以下では経済関係以外の領域でのルックイースト政策の意義の検討に紙幅を割くことにする。はじめに、実質的に日本とマレーシアの二国間の政策であるにもかかわらず、なぜこの政策が「ルックジャパン」政策ではなく「ルックイースト」政策と呼ばれるのかについて考えておきたい。日本はマレーシアから見て地理的に北側に位置しており、方角を正確に言えば「ルックノース」になるはずである。それにもかかわらず「ルックイースト」となっているのは、ここで「イースト」の言葉に込められているのは単純な方角ではなく、東洋的(あるいは東アジア的)な文化、より具体的には日本や韓国などの東アジア諸国の勤勉さや企業倫理であるためである。その背景には、1980年代初頭にマレーシアが経済発展を遂げる上で、あたかも会社を家族であるかのように見る企業倫理が必要だと考えて、それを「東アジア的価値」と呼んでマレーシアの国民(とりわけマレー人)に身に着けさせたいとする考え方があった。ただし、もし「東アジア的価値に学べ」と言ってしまうと、多民族社会であるマレーシア国内

の文脈では、マレー人が華人に学ぶという意味で受け止められかねない。少なくともルックイースト政策が開始された1980年代初頭において、この言い方は、マレー人は先住民かつ多数派で非マレー人は移民系であると考えられる人々には受け入れにくいものだった。そのため、「東アジア的価値」と言いながらも、実際には日本と韓国との間で進めることになったと理解できる。

これに関連して、2012年6月にマレーシアで開催されたルックイースト政策30周年に関するシンポジウムで、筆者の印象に強く残った場面がある。今後はルックイースト政策によって日本だけでなく中国にも学んではどうかという意見がマレー人参加者から出され、会場の参加者の多くから賛意が表明された。このことは、今日のマレーシアにおいて、華人とマレー人のどちらが優れているのかという議論に悩まされることなくマレー人が中国との関係を考えることができるようになったことを象徴的に示していると思われた。

他方で、分科会の篠崎報告で指摘されたように、ルックイースト政策に対して華人側から不満が出ている状況はとても興味深い。なぜなら、ルックイースト政策はもともとマレー人が東アジア的価値を身に着けるものという暗黙の了解のもとに進められてきたのであって、東アジア的価値をすでに身に着けていると自任する華人にとっては無縁のものだったはずだからである。華人がルックイースト政策に参加できないことに対して不満を表明するようになったということは、ルックイースト政策を通じて日本に学びたい、あるいは日本と関係を結びたいという願望の表われであり、さらに上述のマレー人の発言と重ねてみると、日本との関係を結ぶだけでなく、さらに中国を含む東アジア世界に進出する足掛かりを得たいという願望の表われとも考えられる。

鈴木報告では、ルックイースト政策が始まった1980年代初頭と比べて、日本とマレーシアの政府要人の往來の数が1990年代に入って減少していることが指摘され、その背景としてマレーシアでは中国との関わり

が重視されていることが挙げられた。鈴木報告は日本とマレーシアの「すれ違い」に注目していたが、そこで挙げられていた「すれ違い」の多くは、二国間の関係の悪化ということではなく、マレーシアはいろいろな場面で日本にリーダーシップの役割を期待するが、日本が国際事情を考慮してそれに正面から応えないという意味での「すれ違い」であって、依然としてマレーシアから日本への期待は大きいとも理解できる。また、他の報告者からも指摘されたように、政府要人の往来の減少が直ちに二国間関係の停滞を意味するとは限らず、相互の了解や信頼がある程度醸成されたために政府要人の往来を必要としなくなったとも考えられる。

ルックイースト政策のもと日本で学んだマレー人が増えたことは、東アジア諸国と直接交渉する力を持ったマレー人が増えたということであり、マレー人たちが国内の華人を仲介役にしなくても東アジア諸国と直接交渉できるような下地を作ったとも見ることができる。これに関連して篠崎報告が示唆しているのは、華人を含むマレーシア国民がルックイースト政策を通じて東アジア諸国への進出の足掛かりを得たと考えており、このように中国に関心が向く状況で、

マレーシアでは政府・民間のいずれにとっても東アジアとの関係強化の足掛かりとしてルックイースト政策や日本との関わりに期待が寄せられているということである。

＊

ここで、なぜ「ルックイースト」政策と呼ばれるのかという最初の問いに立ち返るならば、日本や韓国との関係の先に、政策開始時にはそれほどプレゼンスが大きくなかった中国のことも意識されており、いずれ中国が台頭したときにどのように関わるのかという問題が織り込まれていたのかもしれない。また、そうなった際には、マレーシアが中国と直接対峙する状況を緩和するという意味で第三項としての日本が意味を持つはずだという予測と期待も織り込まれていたと見ることもできるかもしれない。鈴木が指摘するように、日本とマレーシアは共通の課題の前に連携を深める機会を目の前にしていると捉えることもできる。このように考えるならば、今日の東アジア情勢のなかで、ルックイースト政策はその意義や役割がますます増していると言えるだろう。

初出 『JAMS News』第53号(2012年12月)

製造業でのキャッチアップと東方政策

穴沢 眞

小樽商科大学

本報告では東方政策が導入された1980年代前半に焦点を当て、当時の日本の状況とマレーシアの工業化の段階やキャッチアップの状況等を考察し、これらと東方政策との関係に言及する。さらに、経済学的にどのような解釈が成り立つかを提示する。

戦後の我が国のめざましい経済成長とそれを可能にした要因について様々な研究がなされたが、経済政策面からの研究と並行し、日本的経営についても関心が寄せられていた。1980年に入ると、我が国は鉄鋼や自動車生産において米国を凌駕し、特に製造業における日本的経営から学ぼうという気運が各国で高まり、日本的経営の三種の神器といわれた終身雇用、企業内組合、年功序列、さらには集団主義などにも注目が集まっていた。

一方、マレーシアは他の発展途上国同様、先行する日本やアジアNIEsの工業化政策から学び、輸入代替や輸出指向という韓国、台湾と類似する政策を導入し、比較的順調な工業化を進めてきた。このような、先行する国々を追いかけるプロセスはガーシェンクロンのいう後発性利益に通じるものである。さらにアジアでは赤松のいう雁行形態論的な発展とキャッチアップが観察される。これは後発国が先行する国々を追いかける状況を示している。各国間の経済発展段階の違いはより発展した国から発展途上国への直接投資パターンを説明する上でも役立つ。

東方政策の導入期はマレーシアが重工業化へ大きく舵を切った時期でもある。重工業化ではそれまでの軽工業などを中心とした工業化と異なり、大規模な投資や大きな組織の運営などにより高度な経営資源が必要となる。これらの点で日本的経営や生産システムはマレーシアにとってのモデルとなり得るものであった。また、単なる工業化政策のコピーだけでは高度な工業化は困難でもある。これらを支える人材が必要であり、東方政策はこの面での貢献が期待されていたといえる。

東方政策を経済学的な観点から見直すとミクロレベルでは組織能力の向上に貢献したと思われる。また、マクロレベルでは全要素生産性の向上という効果が期待される。いずれも正確な測定は困難であるが、東方政策の貢献の方向性は示すことができよう。

我が国の労働倫理や集団主義などを学び新しい価値観をマレーシアにもたらそうとした東方政策は基本的には人材開発政策とみることができる。キャッチアップを標榜したマレーシアが当時、経済的に繁栄し、欧米とは異なる独自のスタイルを示した日本を発展モデルとし、これを支える人材を我が国の大学や研修機関に派遣したのである。個別の知識やスキルを先進国から学ぶことは一般的であるが、文化的なものを含めて学ぶという点に東方政策のユニークさを見いだすことができる。

日・マレーシア外交関係の30年： 『東方政策』からすれ違いへ

鈴木絢女

福岡女子大学

1982年にマハティール政権が「東方政策」を採用して以来、日本－マレーシア関係は「特別な」関係として理解されてきた(Khadijah 1999; Nasrudin 2009)。しかし、経済交流や教育・訓練を軸とした人的交流に加えて、マレーシア国内の日本ロビーの影響力に支えられ、1980年代、二国間外交関係は急速に緊密化した。しかし、この関係は必ずしも同じ密度で継続したわけではない。地域レベルでの国家間バランスの変化および両国における政権交代に伴い、日本とマレーシア双方の外交上の優先順位や認識枠組みが変化した結果、二国間外交は、「東方政策」採用直後に見られた緊密さを徐々に失っていった。

本研究は、両国高官の訪問実績を糸口として、過去30年間に於ける二国間外交関係について次のように論ずる。東方政策は、国内経済の高度化および英米影響圏からの離脱を狙うマレーシアと、アメリカとの貿易摩擦や先進国の経済停滞を背景にアジア太平洋との経済関係の緊密化を狙う日本の利益の一致によって、推進された。

しかし、1990年代前半、マレーシアと日本の間にすれ違いが生じる。マレーシアは、世界各地での地域主義の広まり、フィリピンからの米軍撤退、中国による海軍増強という国際・地域レベルでの変化を受けて、東アジアにおける地域主義(EAEG)や軍事安全保障分野での日本のリーダーシップを求めた。また、経済分野では、自国製品の輸出拡大による貿易不均衡の是

正を要求した。しかし、マレーシアの期待に反し、日本はEAEGよりもAPECを推進し、また、マレーシアが求めるような軍事安全保障への積極的関与を避けた。さらに、マレーシアとの貿易バランスにも変化はなかった。他方で、中国がEAEGへの賛成を表明し、かつ、マレーシアに輸出市場を提供したことで、中・マ外交関係はこの時期急速に緊密化していった。

1990年代後半から2008年までの日・マ関係は、日・ASEAN首脳会談提案、アジア通貨基金構想、新宮澤プラン、東アジア共同体構想など、日本側からのアプローチにより特徴づけられるものとなった。しかし、この時期、マレーシア高官の日本への訪問回数は1980年代の半分以上に減少し、外交関係がかつての緊密さを取り戻すには至らなかった。この背景には、マレーシアにとっての中国の重要性の増大に加えて、マハティール政権の後を継いだアブドゥラ政権による輸出志向の経済政策およびイスラム諸国との関係重視という要因があった。

2009年に成立したナジブ政権は、環境技術をはじめとした知識集約型産業の誘致を目指し、日本の重要性を再評価している。中国との領土紛争や国際レジーム重視の外交方針をはじめ、両国には協力可能な分野が多い。しかし、国内政治の安定化に専心せざるを得ない両国が再び外交関係を強化する見通しは、必ずしも明るくない。

『新経済政策』におけるキャリアパスと東方政策

篠崎 香織

北九州市立大学

本報告はマレーシアの東方政策をキャリアパスの側面からとらえ、同政策に対する提言を行うならどのような視点がありうるかを考察するものである。東方政策の中心事業のひとつが、日本への留学生・研修生送り出し事業である。1982年以降、マレーシア政府は毎年200人前後のマレーシア人留学生・研修生を日本に派遣しており、その総計は1万4000人を数える。これらの事業は、2006年に開始された経済連携研修プログラムを除き、基本的にマレーシア政府の事業である。留学事業では、マレーシアでの予備教育を担当する教員が日本の文科省や国際交流基金から派遣されており、その費用の一部を日本側が負担している。だが、留学生の募集・採用・奨学金の提供はマレーシア政府首相府人事院が管轄している。

東方政策を、日本も協力するマレーシア政府による人的資源の開発事業ととらえ、それに対して提言を行うとすると、日本人にとってはおそらく東方政策が日本とマレーシア双方にとって有効に機能しているかという論点がまず思いつくであろう。その場合、予備教育や留学、研修など人材育成の現場のパフォーマンスが検討・評価され、さらにそうした人材をマレーシア社会および日本社会が無駄なく活かしているか否かが検討・評価されることになる。本報告ではまず、これらに関する情報を整理して提示する。

他方で東方政策は、マレーシアが1971年に開始した新経済政策(New Economic Policy/ Dasar Ekonomi Baru)と密接に関わるものでもある。新経済政策の柱

のひとつは、政府による資源の分配においてブミプトラに一定の割当てを確保することである。ブミプトラは「土地の子」を意味し、19世紀以降大量に流入して来た華人とインド人を「外来者」と位置づけることで成立する概念である。新経済政策は公式には1990年に終了しているが、資源の公的な分配においてブミプトラに割当てを確保する諸制度は継続されている。マレーシアではこれらの諸制度を指す語として今日でも新経済政策(あるいはその頭文字を取ったNEP/DEB)という語が一般に使われている。

新経済政策では、マレーシア国内外で高等教育を受ける機会をブミプトラに一定程度確保する様々な制度が採られた。大学予備教育課程においてブミプトラであることが応募要件となっているコースも設けられている。東方政策で日本に留学する学生の大部分は、そうしたコースで予備教育を受ける者で、非ブミプトラに対する門戸は広くない。2006年までの研修生派遣事業では公務員が中心に派遣され、そのほとんどはブミプトラであった。

東方政策で提供されるキャリアパスを利用しうる機会は、全てのマレーシア人に対して広く開かれているわけではない。そのためマレーシアでは、民族間の機会の平等という視点から東方政策が批判的にとらえられることも多い。本報告では、マレーシア国内における東方政策の認識と評価についても整理して提示する。